

令和2（2020）年度

栃木県環境マネジメントシステム

外部評価報告書

1 外部評価の概要

「栃木県環境管理マネジメントシステム（EMS）」の運用において、業務の実施状況が計画どおりに進捗しているかを確認する一環として、専門的かつ客観的な評価を行うため、外部評価委員会を設置し評価を実施するもの。

(1) 外部評価委員

氏名	推薦団体	備考
秋場 泉介	NPO法人栃木県環境カウンセラー協会	
小林 進一	一般社団法人栃木県産業環境管理協会	委員長
堀 誠	エコアクション21地域事務局	

(2) 評価対象

EMSの適用組織である全ての所属（314所属）及びEMS事務局（地球温暖化対策課）

(3) 評価対象期間

令和元（2019）年4月1日から令和3（2021）年2月3日

(4) 評価方法

委員会等において書類審査を行うとともに、一部の所属を抽出し現地調査を実施した上で、EMSの取組状況についての評価を行った。

なお、評価に当たっては、EMSの取組が「栃木県環境管理マニュアル」に従って適切に運用されているかという視点で実施した。

現地調査は、環境負荷に着目して、庁舎管理を行う所属（166所属・施設）から18所属を選定し、実際の取組について現地に赴いて確認した。選定基準等は以下のとおり。

ア 選定基準

- ① 庁舎管理を行う所属のうち、温室効果ガス総排出量の多い3所属（施設）を選定
- ② 庁舎管理を行う所属から、上記①を除いた15所属（施設）を選定

イ 実施期間

令和2（2020）年11月9日から令和2（2020）年12月16日

ウ 対象施設

（下線は選定基準①に該当。）

施設区分	所属名〔施設名〕
庁舎・事務所系 (オフィス系)	県西環境森林事務所、日光土木事務所
試験研究・検査機関	県南家畜保健衛生所
県立学校	<u>宇都宮工業高等学校</u> 、栃木商業高等学校、栃木翔南高等学校、佐野松桜高等学校、大田原高等学校、黒磯高等学校、足利特別支援学校、足利中央特別支援学校
警察施設	交通機動隊、宇都宮南警察署、茂木警察署、 <u>小山警察署</u>
その他の施設	<u>博物館</u> 、 <u>紬織物技術支援センター</u> 、芳賀青年の家

2 書類審査及び現地調査の結果

(1) 推進体制

各所属とも所属環境管理者、EMS推進員、事務担当者のもと、庁内LANの活用などにより工夫して、職員への環境情報等の周知徹底を図っているなど、全体的に良く取り組んでいた。

【改善提案事項】

- 特になし。

(2) 職員研修

EMS事務局の研修資料による周知や各所属における新任者等への周知教育など、良く取り組んでいた。

EMS通信を活用し、職員意識の向上に努めること。

【改善提案事項】

- 特になし

(3) 全庁目標

各所属で目標達成に向けて事務事業を実施している。

使用量等の推移について、今後の改善の取組に資するよう、原因をよく分析することが期待される。

【改善提案事項】

- 目標設定においては、職員等の意見を聴きながら、日常業務を踏まえた活動を設定することが望ましい。
- 目標達成のためには、個別の具体的施策の有効性について十分に検証することが重要であり、レビューや成果の見える化、削減率を金額換算するなどの工夫により職員への還元を充実させることが望ましい。

(4) 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）等に基づくエコオフィス活動

栃木県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）で定める数値目標を達成するための取組については、多くの所属で活動が定着し効果をあげていた。今後は、同計画の目標年度（令和2（2020）年度）の目標達成に向けて、引き続き取り組まれることが期待される。

【改善提案事項】

- 施設の省エネ改修や設備の運用改善などの対策を効率的に行うため、省エネポテンシャルの把握（契約している電気事業者が提供している電力の見える化グラフの活用や、夜間電力を含めた電力の使用量や用途の把握、専門家による省エネ診断等）を行うことが望ましい。
- デマンド値の抑制は電気料金の低減につながるため、消費電力の大きい機器の稼働時間の見直し（時間をずらす等）を検討されたい。
- ソフト面の取組にマンネリ化が見受けられる。ハード面の投資を含めた中長期計画書の作成など、ソフトとハードのバランスを考えた取組が望ましい。

(5) 法令遵守

所属の事務事業に関係する法令については、適正に把握され、ほぼ全ての所属が適切な対応を行っていた。

【改善提案事項】

- 一部の所属において、産業廃棄物、毒劇物・化学薬品及び危険物の保管状況や掲示板の不備、マニフェスト管理票の交付状況報告漏れが見られたので、早急に改善する必要がある。
- フロン排出抑制法に基づく業務用エアコンや冷凍冷蔵機器の点検を実施し、記録を保存すること。また、点検漏れを防止するため、機器の一覧リストを整備することが望ましい。
- 専門業者と委託契約を締結する場合には、許可証、免状等の資格を確認し、写しを保管すること。
- 毒劇物その他化学薬品を保管している場合は、緊急事態に備える為にも、安全データシート（SDS）を備えておくこと。

(6) 緊急事態への準備

緊急事態対応手順書を整備し、定期訓練を実施するなど適切な施設管理に努めている。また、保有する危険物等についても適正に保管されていた。

【改善提案事項】

- 事故等の発生に備え、「緊急連絡ルート」を目につきやすい場所に掲示することが望ましい。
- 灯油、A重油等の少量危険物や毒劇物等の転倒落下防止の措置、漏洩対策を検討すること。
- 定期訓練（机上訓練も含む）は可能な範囲で実施することとし、実施が難しい場合は避難訓練と抱き合わせで実施するなど、効率的な実施を検討すること。

(7) 内部環境監査の結果

自己点検の結果を踏まえ、今年度については、内部環境監査（事務局監査）が実施されなかった。

【改善提案事項】

- 内部環境監査は庁内EMS適用組織による相互確認を目的としており、継続的改善を促すためにも、「内部環境監査実施要領」第10条第2項の規定による助言を積極的に行われたい。
- 他所属の取組のアイデアを共有できる良い機会であるため、意見交換の場を有効に活用されたい。

(8) その他

その他の評価事項は以下のとおり。

【評価事項】

- 職員・生徒等による地域での清掃活動は、環境美化のみならず、地域貢献と環境意識の向上に大いに役立つ活動であり、ESD（環境教育）の一環としても素晴らしい取組である。

- BEMSを導入し、デマンド監視と併せて電気使用量の削減に取り組むことは素晴らしい取組である。「見える化」の次は、分析・評価する「分かる化」への取組を期待したい。
- 所属だよりを作成、発行し、環境関連の情報を職員に周知させており、環境コミュニケーションの一環として素晴らしい取組である。

3 総合評価

平成 23（2011）年 4 月から対象範囲を全庁とした栃木県の EMS は、取組 10 年目となり、環境保全活動が着実に浸透し、効果を上げている。

また、平成 30（2018）年度に行われた見直しにより、効率化が図られたところである。

「栃木県地球温暖化対策実行計画（2016～2020 年度）」で定める数値目標の達成に向け取り組んでおり、全体として概ね適切であると評価する。

国では、令和 2（2020）年、菅首相が所信表明演説において、2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと宣言し、栃木県においても同年 12 月に、2050 年のカーボンニュートラル実現を目指すことを宣言した。

このことを踏まえ、今後、一層の活動に取り組んでいく必要があるため、施設の省エネ化、再生可能エネルギーの導入等のハード対策と省エネ行動の推進等のソフト対策の両面から率先して排出削減に取り組むとともに、各所属における幅広い環境配慮活動の推進を期待する。